

會學濟經學大國帝都京

# 叢論濟經

號一第 卷五十四第

行發日一月七年二十和昭

## 論叢

人口政策に就いて……………文學博士 高田保馬  
 農作物の收穫保險に就いて……………經濟學博士 八木芳之助  
 現代變革期に於ける日本國民經濟學の意義……………經濟學博士 石川興二

## 時論

統制經濟と農山漁村對策……………經濟學博士 蜷川虎三

## 研究

ハロツドの景氣循環論……………經濟學士 飯田藤次  
 普通銀行の支拂準備金……………經濟學士 上野淳一

## 說苑

安民主義的統制の必然……………經濟學士 大塚一朗  
 取引税の一論據……………經濟學士 柏井象雄  
 會計學に於ける財産及び資本……………經濟學士 尾上忠雄  
 建築統計……………經濟學博士 汐見三郎

## 附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

## 研究

ハロツドの景氣循環論<sup>1)</sup>

飯田 藤次

## はしき

彼は銀行と金融とに關する多様な現象を、基本的諸力が自らの豫定された仕事を果す所の單なる道具及び中間媒介體たる位置に迄引下げようとする、従つてこの論文でも、利率並びに貨幣に關する彼の批判的部分を捨象し積極理論にのみ集中する。

## 一 靜態決定因

景氣變動の最も基本的様相は活動と產出高との變動である。この變動を説明する爲には、活動水準を支配するものは何かと問題を提起すべきである。けれどもそれを理解する爲には、先づ現在あるがまゝの活動水準を決定する諸力を瞭にしなければならぬ。従つて我々は、人を經濟活動に参加せしめる所の我々が内省と常識とによつて知つてゐる所の單純な事實を採上げて基礎を瞭にし、此等を選び分け、彼等をして現在組織されてゐる社會に適用し得べき概念段階へ迄もたらさねばならない。故に我々は最初ロビンソンクルソーの世界を、次に分業を、次に資本家體系を、次に貨幣體系を考へ加へ、最も抽象的段階において獲得した決定因と安定力とへのそれぞれの影響をみる。

資本家社會において仕事をしようとする場合の基本的人間的動機を四つの決定因に單純化する。(1)生産の主要要因が獲得される支拂率(2)主要要因の能率(3)商品需要の弾力性(4)一般物價水準である。獨立生産者の場合には(1)と(4)との代りに(a)彼等に對する商品の效用(b)仕事の不効用が現はれる。第三決定因たる需要の弾力性は不完全競争の場合にのみ作用する。

一決定因の大きさは單一の大きさではなくて、その各値が與へられた產出高水準と聯關してゐる一組の大きさである。この組

1) R. F. Harrod; Trade Cycle, 1936. 外國における紹介としては、J. Tinbergen; Harrod, R. F. the Trade Cycle, Weltwirtschaftliches Archiv, 45 Band, 3 Heft, Mai 1937. S. 89-91. がある。私がこの論文を書き終へた日に、次の二個の紹介を手にし得たが、參照する餘裕を持たなかつた。Alvin H. Hansen; Harrod on the Trade Cycle. Quarterly Journal of Economics, Vol. LI. May, 1937. No. 3. P. 509-531. Josef Steindl, Der Konjunkturzyklus; Zeitschrift für

の構成員の相互關係は一法則又は一原理として表はされ、決定因(1)と結合してある原理を我々は主要費用の可塑性と呼ぶ。若し主要要因に對する支拂率が產出高の擴大するに連れて高まるならば、この原理は一定の安定力を持つ、然し現代社會において極めて大きいものではない。決定因(2)と結びついてある原理は報酬遞減の法則である。事實遞減と言ふ言葉が冠せられる限りその原理は安定者である。然し現代社會では高度な產出高水準の場合にのみ大きな重要度を持つ。第三決定因には需要弾力性遞減の法則が結び付く。これは一つの安定者である。然もその他のものよりより重要だと考へられる。獨立の勞働者に適用し得べき二個の決定因は何れも強い安定力を持つ。斯くて第四決定因に至れば、人間の内的性情の考察は、一般物價水準が產出高の變化に關して如何に變化するかといふ問題には最早何等の解答をも與へない。それ故に我々は今までの處置を變更しなければならず、若し出來るなら事實上何が生ずるかを確めねばならない。幸運にも景氣變動の經驗がこれに對して最も明瞭に答へる。若しその答が承認せられるなら第四決定因は有力な反安定者であらう。

此處で決定因、安定者又は安定力といふ諸概念を瞭にしよう。決定因とは、與へられた仕事の一片をなすか何うかを決定するのに關聯する一定の考慮である。その例は財への慾望である。決定因が人を仕事へ誘ひ又は仕事を避けしめるに際し作用する力の量は、その値と言はれる。斯くて若し仕事に對する嫌惡又は財を生産すべき仕事の力が變化するならば、決定因の値が變化したと言ふ。然しこの値は單一な關係ではない。我々は決定因に就いて特定の時に於いて與へられた値を持ち、時が變るにつれて變ると言ふ。然しこの特定の時点においても人を仕事へ誘ふ力の強さは、彼がなす仕事の量と無關係ではない。若し彼が產出高を増大するならば、財の希望から生ずる誘因は限界においてはより弱い。斯くて決定因の値は複合概念である。それは種々の力を持つ誘因、即若し彼が $n$ 單位を又は $+1$ 單位を又 $+2$ 單位を等々生産するならばその限界において作用する誘因の全體組に關聯する。若しその他の決定因の一つにおけるある變化のために產出高を $n$ から $+1$ 迄増大するならば、財の希望から生ずる限界における誘因力の強さは、それが前にあつたよりもより少ない。然し我々は、財の希望によつて構成された決定因の値が變つたとは言はない。彼が $n$ 單位を生産しつゝある時に於ける彼の餘分の財の慾望の強さが、彼が $n$ 單位を生産してゐた時にあつたよりもより大でありより小である時のみそれは變更する。一決定因の値の變化とは此等の強さの全體組における變化を意味する。この事は、我々が財の慾望又は一定型の財の慾望が増したと言ふ場合に我々が意味するものである。

若し單位時間當り仕事が多くなされればなされる程、一決定因の何等かの値にとつて仕事への誘因の強さがその限界においてはますます小であり、仕事を避けしめる力の強さがその限界においてはますます大であるといふ事實がまことならば、その決定因

Nationalökonomie, Band VIII, Heft 2, 1937. S. 229—207.

a) 物價上昇は増大し行く活動と、物價下落は減少し行く活動と關聯してゐるといふ問題は經驗によつて十分に證明されてゐる。

は安定者と呼ばれる。若し一決定因の何等かの値にとつて限界における仕事への誘因の強さ又は仕事を避ける力の強さが、單位時間當り如何に多くの仕事が必要にされるにしても同一であるならば、その決定因は中立と呼ばれる。若し單位時間當り多くの仕事が必要にされるにつれて、決定因の何等かの値にとつて限界において仕事への誘因の強さがますます大となり、仕事を避ける力の強さがますます小となれば、その決定因は反安定者と言はれる。

我々が原初的安定者を現代資本主義社會の段階まで引上げるならば、彼等の以前の力が減ぜられはしないかといふ不安が生ずる。主要費用の可塑性も報酬遞減の法則も需要弾力性遞減の法則も。然し貨幣の一定の態様は、此等の力は我々が想像するよりは依然より強いついふ證明となる。何となれば若し與へられた後退が物價の大幅下降によつて伴はれるならば、前の産出高水準を維持する安定力の強さは現はれた物價下落によつて正確に測定されるから。若し古き水準にて一時的均衡があり新らしき水準にてもう一つの一時的均衡があるならば、新らしきものから體系を押し返そうとする諸力は、體系を其處へ維持しようとする物價下落によつて作用される力に相等しい。産出高が  $n$  單位であり、貨幣以外の決定因が  $n$  單位以下の産出高に對しては何等の安定力も反安定力も及ばない時に、體系が中立的均衡にあると想定し、産出高が下落するにつれて主要費用に對する支拂率が變化せず彼等の限界生産力が變化せず、需要の弾力性増大なしと想定しよう。そのとき物價の下落が生ずるならば體系は産出高零の點まで移行しやう。若し産出高零とならないならば、その事は一定の安定力が現はれた、即勞銀が下落したか限界生産力が増大したか需要がより彈力的となつたかのために物價下落を相殺したといふ事を意味する。物價下落に際してその低下運動が速やかに阻止せしめられればそれだけだけ安定力は有力である。すなはち彼等はますます速かに物價下落を相殺する。産出高が少し減少するとき彼等が物價下落を相殺するならば、産出高が多く後退したとき相殺するよりもより有力に作用してゐると言はねばならぬ。

## 二 産出高と投資との關係

(1) 關係 (Relation) 此處では消費財需要と資本財需要との單純な數學的關係が問題となる。純投資とは、生産に對する固定手段、耐久的消費財又は資本財産業の生産物といふ意味の資本財の他、原料、消費財在荷をも含む。猶ほ一定期間における償却資金を超える更新支出部分も此處へ這入る。問題になる更新は年々生産過程に役立ち續ける財の

- 3) Tinbergen に依れば、Harrod の relation は J. M. Clark 及び Haberler における acceleration principle と同意語であると言ふ。今  $x$  を消費財生産とし  $y$  を純投資とする、兩者は均衡値からの彼等の乖離を示す。更に價格水準と再投資とが konstant であるとする。その場合には relation は  $\dot{y} = x$  なる形の方程式によつて與へられる、此の場合  $\dot{x} = \frac{dx}{dt}$  である。Dr. J. Tinbergen,

更新を意味する。更新と純投資とは粗投資を構成する。

今(1)一定期間内において生産技術が變化しない事(2)生産消費の大きさの何等かの前進又は後退は資本財使用に關して中立である事を想定する。その場合には(1)與へられた水準において産出高を維持するためにはコンスタントな更新量を要し、(2)消費財産出高が増加するためには附加資本財が必要である。後者の量は消費の増加率に依存する。消費増加率の大變化は消費の絶対額を變化せしめなくて純投資の絶対額を大變化せしめる。消費増加の單なる停止は純投資を零にする。純投資は資本財産活動の大なる割合に關聯してゐるが故に、消費増加の停止は消費の絶対額を變化せしめずして資本財産の活動を大いに下落せしめる。

現實ではこれ程苛酷ではない、即我々が前の想定を撤回すればその苛酷さが修正される。純投資は消費増大の爲のみならず、代表的消費財部分がより、資本主義的生産となるためにも生ずる。この事は(1)利率低落のため(2)消費財價格と比較された資本財價格の下落(3)代表部分を生産する技術の進歩又は生産に際して資本が大なる役割を演ずるより、多くの財又は一定財のより多くを含むように代表部分を變更する趣味の變動によつて生ずる。然し議論の本質はこのために變らない。

(II) <sup>マルティン・フライヤー</sup>係數 此處での問題は、ブームとスランプとにおける純投資の・全體産出高に對する比率における豫想される且つ實現されたる變動は、消費と貯蓄とに關する個人の通常の状態と如何に關聯するかといふ事である。

如何に短かい期間であらうとも純投資は貯蓄に相等しい。短期においては人がなそうと意圖する投資量は人が貯蓄しようとする量に相等しくない。若し前者が後者を超えるならば、純投資は、若し發展が豫想せられるなら

Harrod, R. F., The Trade Cycle, Weltwirtschaftliches Archiv, 45 Band 3 Heft, Mai 1937. 猶ほ、Clarkについては Economics of Overhead Cost, 1926. 参照。

- 4) J. M. Keynes は彼の最近の書物 The General Theory of Unemployment, Interest and Prices において、資本財需要、貯蓄に對する社會的性向及び活動と所得との一般水準の間の諸關聯に關して或る重要な諸觀念を展開した。

ば維持したであらう水準以下への在高の減少の爲に、意圖されたもの以下とならう。若し後者が前者を超えるならば在荷の計畫されざる蓄積のために、意圖されたもの以上とならう。在荷水準の計畫されない變化から生ずる此等短期の不均衡は、事態を修正しようと思圖した方向へ導く。若し在荷が再補充されねばならないなら活動水準と所得水準との上昇がある。人々が貯蓄せんとする量は、直接には彼等の所得水準に關聯してゐるので、在荷を満足とする努力は所得を高めるが故に貯蓄せんとする量を増大する。企圖せられた貯蓄量が所得水準の變化を通じて純投資量に適應せられる原理は、係數の理論<sup>5)</sup>と呼ばれる。純投資量の變化が全體活動と所得との變化によつて貯蓄量の必要な變化を生ずるのであるが、全體所得の變化は純投資と貯蓄との變化に十分な比例關係が豫想されないのである。この事は(1)人はより大なる所得のより大なる割合を貯蓄し、(2)ブームにおいては利潤増大がスランプにおいては利潤減少<sup>6)</sup>が現はれ、利潤獲得者は所得の、特に暫定的所得の増加のより大なる割合を貯蓄する傾向があるためである。従つて貯蓄の興へられた比例的増大を生ずるのに要せられる所得と産出高との比例的増大は、貯蓄の比例的増大と同じ程大であるを要しない。利潤増大及び減少の存在は經驗によつて十分證明せられる。不完全競争の理論は、今迄景氣循環論において興へられたよりもより正確な説明を興へる。

(III) 動態決定因 資本財に對する註文を興へ又は資本財構成を企畫する事と其等を生産過程へ使用する事との間に經過する時間は重要である。従つて斯かる註文をなすものは運命に對して擔保を置く事となる、彼の判斷はその期間が經過してのみ確證される。今(1)各短期間に全工場が自らの目的の爲に大なり小なり一様な資本額を註文するといふ意味においてホモジエニアスであり、(2)興へられた註文から生ずる純投資は常に出發から完成まで相

Harrodはこの概念を Keynes から承け繼ぐ。Keynesの multiplier に對しては、G. Haberler, Mr. Keynes' Theory of the „Multiplier“ (A Methodological Criticism); Zeitschrift für Nationalökonomie, Band VII, Heft 3, 1936, S. 299-305 の批判がある。Tinbergen は此の論争に對して、Harrod は Keynes と夫の他の學者(例 Haberler) との間の不必要な對立に橋渡しするのに貢獻し得る深化と洗練とを、 multiplier に關する命題に興へたと言ふ。彼の前の記

等しと假定する。與へられた日における純投資が前日より高いか低いかは、新註文が完成された註文よりも高いか低いかから結果する。

この註文は1最近の經驗2將來の推測によつて與へられる。最近の經驗とは、利用し得べき資本が與へられた日に前立つ日において置かれた用途である。與へられた日において新註文が入れられ新資本財も亦準備されてゐる。此等の新らしく準備されたものを含めての全ゆる利用し得べき資本財から成される使用量は、係數を通じて與へられた日における一般活動水準に作用する所の新投資の効果に依存する。この問題を分析する爲に、健全な擴張の状態を想定する。健全な擴張とは、産出高増加分の前の水準に對する比率がコンスタントである擴張として定義される。與へられた日の經驗は、擴張が健全のまゝに残るか何うかに關する第一のテストである。

純投資が増大すれば與へられた日における消費が増大するであらう。消費が何れだけ増大するかは三つの考察に依存する。三個の動態決定因は、(1)代表的な人の所得増加分の貯蓄される割合と前の全體所得の貯蓄せられた割合との關係(2)産出高の與へられた擴張と結び付いてゐる利潤増大(3)新資本財が日論まれてゐる生産方法によつて生ぜられる産出高一單位當りの資本量の、それに對して以前に存在した資本財が目論まれてゐた産出高一單位當りの資本量に對する關係、である。若し代表的所得獲得者が、以前にその時の所得に關して貯蓄したと同一比率を彼等の所得増加分について貯蓄し、何等の利潤増大もなく、新資本財が計畫されてゐる生産方法が不變であるとする。この状態においては、現在の消費は資本財が増大されると同一比率において且つ新資本財が準備されるように計畫されてゐるそれと同一額だけ高まるであらう、この經驗は現在の擴張率を正當とする。

號を用ひれば、multiplier を次の方程式として表はし得る、すなはち  $y = \varphi(x)$ 。  
Tinbergen; 前掲論文参照。

- 5) 同様な過程を Ohlin は次の様に言ふ。彼は ex-post と ex-ante とを明瞭に區別する。"計畫された貯蓄  $S_a$  と計畫された新投資  $I_a^u$  との關係を考察しよ別う。其等が相等しかるべき何等の理由もない。然し期間の終りには新投資  $I_a^u$  は貯蓄  $S_a$  に相等し。此の均衡は何うして來るか。それは  $S_a$  と  $I_a^u$  との不均衡

若し人々が彼等の所得増加分のより、大なる割合を貯蓄するならば、又は與へられた日に利潤増大があるならば係數の値は以前より低くならう。この二個の決定因に關する限り、消費は與へられた日に増大した資本財よりは少く擴大するであらう。若し新資本財がさきに使用した生産方法よりも高度に資本主義的方法において計畫されるならば、與へられた日における産出高の増加は、この決定因に關する限り新資本財が計畫されたそれを超えるであらう。斯くて健實な擴張といふ條件の場合においては、前の場合には、與へられた日において新資本財に成熟する註文を十分正當としなかつた譯であり、後の場合にはその反對となる。若し現在成熟してゐる以前の註文が與へられた日において過少である事がわかるならば、最近の經驗は資本財に對する註文の擴大率を高め、若し現在成熟してゐる前の註文が過剰であるならば、その逆である。斯くて最近の經驗に關する限り、此等三つの考察は、現在の健實な擴張率を高め、維持し、低める事態を決定する全ての力を持つ。

この動態決定因は如何なる態様を採るか。第一決定因。人々は比較的高い所得の比較的高い割合を貯蓄する傾向がある。従つてそれは限定力を持つ。第二決定因。利潤増大は二個の要因(a)限界主要費用の平均主要費用に對する比率の増大(b)遞減する需要の弾力性とに依存する。經驗は平均主要費用に比較して物價が上昇する事を示し、次第に豊かになる社會においては需要弾力性の遞減は脅威的となる。若し利潤増大が大であれば、與へられた純投資量による係數を通じての消費擴大はますます小さくなる。第三決定因。發明は屢々産出高一單位當りに要せられる資本財を増大し、利子率の低落はより、資本主義的生産方法を誘引するであらう。おそらく全體としての生産がより、資本主義的となる率は、より、以上の更新があり新投資が繼續してゐるが故にブームにおいてはより、

貯蓄を計畫された貯蓄から、實現された貯蓄を計量する過程を惹起した、實現された貯蓄から乖離せしめる過程の分析として、オーリンは、投資に關聯しては、消費在荷の變動のみを考へてゐるから、實現された新投資を照應する計量から乖離せしめる過程の分析として、オーリンは、實現された投資と實現された貯蓄と相等しくなる過程の分析として、オーリンは、實現された投資と實現された貯蓄と相等しくなる過程の分析として、オーリンは、實現された投資と實現された貯蓄と相等しくなる過程の分析として、オーリンは、實現された投資と實現された貯蓄と相等しくなる過程の分析として、



高度であるにしても、生産方法が新投資一單位當りより、資本主義的となる額はスランプにおいてより、大である。このより、資本主義的たらしとする生産の傾向は、最初の二個の決定因の限定力を相殺するであらう。完全に相殺すれば健全な擴張が現はれやう、然しこの祝福すべき偶然は起らない。

(2)純投資量を決定する第二の力、將來に關する推測を考へてみよう。與へられた日における事態の轉回が豫想され、純投資の減少がその日ではなくその日に成熟する註文が發せられた日に初まるのではなからうかと言ふ事が問題となる。それはあり得る。然しこの領域においては一定の意味において原則上正しい豫想はない。何となれば若し純投資の減少が與へられた日における事態轉換の豫想において初まるならば、例へば六ヶ月早く初まるならば、失望も亦六ヶ月早く初まるであらうから。最早動態決定因が如何に作用しやうとも純投資の増大率の減少は係數の操作を通じて消費減少を結果するが故に、來るべき日において失望を伴ふ。從つて投資註文の健全な擴張に對する如何なる阻止も、直接には結果によつて正當化せられる。そしてさきの註文が依然として成熟してゐる時、即常に餘りに早く正當化せられる。これはブームの顯著な現象である。企業家が如何に推測しやうとも樂觀の度合が何であらうとも決定因の度合は早かれ後かれ拘束のための實質的理由を準備し、如何に慎重であらうとも産出高の下落は、彼等が豫想する以前にやつて來る。

### 三 總 過 程

一方には資本財が將來適用される用途が利潤を生ずるであらうといふ見込を懷いて資本財の構成を註文する人

6) だが、ハロツドは、消費在荷の補充、やがては投資財産の擴大をも考へてゐる。  
shift to profit and away from profit. 産出高一單位當りの利潤の百分率が、  
高まり且つ低まる場合における利潤變動を言ふ。

々の決心があり、他方には將來のために準備する目的を以つて彼等の所得の一部分を消費しまいとする人々の決心がある。此等二組の決心は異なる人々によつてなされる。然し必然的に相互に相關聯してゐる。必要な貨幣が所得獲得者によつて引渡されるに非んば資本財は構成されない。又新資本財が同時に創造されるに非んば、所得獲得者は將來の爲に基金を留保する事が出来ない。所得獲得者の純貯蓄は今期に創造された新資本財と價值を相等しくしなければならぬ。

各決心についてみよう。前者にとつて最高の重要さを持つものは、社會の活動と消費の全體水準が擴張する率である。例へば附加的製造機械が必要とされるならば、それは生産された財の賣上高が増大してゐる事を意味する。この増大が止めば何等の附加的機械も必要ではない。斯くてこの附加的資本財の構成は、その財に對して有利な用途が期待せられる場合にのみ企圖せられるであらうが、この期待は主として消費増大率の豫想に依存する。消費増大率を決定するものは動態決定因第一及び第二である。我々が消費増大の豫想に依存すると言つたが主としてであつて完全にはない。その他不變の場合、發明は新らしき資本据附を有利ならしめる。此處に動態決定因第三が關聯する。然し附加的資本財の構成の著しき割合が増大の豫想に依存するといふ事だけで我々のテーゼにとつて十分である。

第二組の決心に就いてみよう。此處では決定的要因は全く異り、最早所得増大の豫想ではなくてその瞬間における所得の絶對水準である。人は彼の所得の増大を豫想するが故に貯蓄するのではなくて、彼等の所得が眼前の必要を滿し、將來の偶然事のために幾何かを留保するのに十分な大きさであるが故に貯蓄する。従つて今や二個

の大きさを持つ。それの各々は、自らの利害關係に適するように各人によつて全く意識的になされた多くの決心の全體額を表す、然しこの二個の大きさは眞實には唯一つの大きさである。景氣循環を生ずるものは二組の動機の相互作用に因る。

若し動態決定因第一及び第二の拘束力が第三決定因の擴大力以上となり、消費増大率の豫想が減少するか資本据附を要する發明の偶然的縮少のためか、附加的資本財需要が減少せられる轉回點を考へてみよう。さて資本財の需要に影響する豫想變化は同様な仕方です貯蓄者に影響しない。今若し所得増大が緩やかに下るにしても所得の絶対額が變化しない限りより、少しを貯蓄しようとしないのであり、従つて消費財生産者は下降しつゝある市場と直面する。何となれば貯蓄者が消費財市場の外に置く購買力は、最早十分には資本財を生産しつゝある人々の消費支出によつて補充されないからである。この最初の衝撃において消費財在荷が蓄積せられやう。斯くて二個の大きさは、一部分は所得損失及び販賣されざる財の利潤損失による貯蓄減少によつて、一部分は註文されたる新資本財價值は消費財在荷の増大によつて補充せられるといふ事實によつて均衡が保たれる。然しこの状態はデプレッションを意味する。何となれば蓄積された在荷の爲に消費財註文は減少せられるし、生産と所得とは減少する。減少のこの過程は、緩慢な豫想的擴大率に適當せる資本構成水準を金融するため要せられる以上を、人々が貯蓄しようとしないう程所得が減少する迄續く。消費増大率の豫想的減少は斯くて全面的な緩やかな下降を生ずる。

従つて次の日には二重の失望がある。(1)動態決定因の拘束力の繼續的作用、(2)係數的作用、による。

消費の増加率が緩慢に下落し初める時には、純投資において必要なはその増加率の緩慢な下落のみならず減少である。これは關係の性質である。この事は所得水準に悪い影響を與へやう、何故なら若し純投資が減少すれば所得及び消費水準がまた加様にならねばならぬ。(係數)。消費が減少すれば、投資水準は更新のより、資本家的性質の爲に要せられるものだけへ急速に減少する。(關係<sup>7)</sup>。斯くて資本財需要の減少は、その原因が何であらうと全産業を通じて沈滞を生ずるのみならず、資本財産業とその他のものに本來の需要減少によつて直接に考へられうるよりははるかに大なる沈滞を生ずる。

後退は急速である。然し我々の議論が暗示する程恐らく急速ではない。その理由は大體三つある。(1)未だ成熟しない注文の存在によつて暫定的に幾何かの純投資が支持される。斯くて生産は懐妊期間の長さだけその最も低い水準以上に維持され続ける。(2)前進と後退とは一樣ではない。全ての産業と地方とはそれ自體特別の事情を持つてゐる。この異質性は社會全體では事態を平衡せしめる。(3)非資本家的生産者が登場する。彼等は激しく働き続けやう。然し彼等と消費者との間には農産物々價の激しい下落を抑止しようとする商人又は仲買人の一團がある。この目的のために彼等は在荷を蓄積する、この事は純投資を意味し、一般的後退をおくらす。

利率はスランプにおいて低落する傾向を持ち、可能な時により、資本主義的方法への移行を刺戟し、斯くて一定の純投資を維持するように作用する。又餘りに激しい消費減少が起らないように利潤減少が発生する、けれども状態が充分に悪いならば且つ消費減少の爲に多くの更新を要しないならば、純投資は明かに零とならう。

若し消費が現實に後退するならば、現存する資本財の完全な更新は必要ではなくなる。一定の更新と修繕とは

7) 此處における事情を Tinbergen は前の記號を用ひて次の様に言ふ。"此等2個の方程式から  $x$  (斯くてはまた  $y$ ) に對する運動方程式として、 $\dot{x} = \varphi(x)$  が生ずる"と。猶ほ、此の方程式によつて説明せられる運動は、波狀を畫くものではあり得ない、従つて relation と multiplier に對する命題との結合は、本質的には全然循環理論ではない、と。Tinbergen; 前掲論文。

何れだけであれ産出高のある限り必要である。此等のものは一般更新と呼ばれる。然し或ものはその活働の大きさに關聯してゐる。今一工場の機械が十年續き、これ等の一〇%は産出高が健實である爲に毎年更新される。二〇%といふ産出高後退を假定しよう。最初の二年間は機械を更新する要はない、然しその後更新が復活しなければならぬ、この必要は消費が何等増大しなくても資本財産業に活動の増大を生ずる。斯かる更新はより、資本家的方法を導入する機會を與へる。その上發明と改良とが進歩するしこれは絶望的企業家によつて熱心に求められる。そして此等のものは豫め運命を定められた時間以前でも、現存設備を廢物として棄てしめる。幸運にもスランプにおいては利子率は低落する。これが生産をしてより、資本主義的ならしめる刺戟となる。けれども全て此等の投資形態と一緒にとれば、償却資金が適當に維持せられるならばあるであらう水準と相等しいかもしれない、若しそうであるならば何等の純投資もない。けれども利潤減少が餘りに大であるといふ單純な理由からこの資金は適當に維持し得るものでない事を十分證明し得る。斯くて零の産出高の十分上において有利な設備の必要な改良と更新とが償却資金のためにとられ得る最大額を超える點が到達され、この超過部分はその産出高と所得との水準において意識的に貯蓄するものを吸収するのに十分である一定の機會がある、これが底である。

今迄我々は必要な増加貯蓄が何處から來るかを示さなかつた。新投資は更新に従事してゐる人々が貨幣を得初めるや否や初まる。數日間は、新純投資の全體はその貨幣を受ける人々の貯蓄によつて金融される。それは長續しない。新獲得者は間もなく店へ急ぎ貨幣を費すであらう。資本財産業における獲得の上昇は間もなく消費の増大へ導く。若しこの事が消費財産業によつて豫想されないならば消費財の在高は減少せられる。これは非投資で

ある。その段階では新投資は、消費財在高の減少から生ずる非投資によつて全く相殺されるか又は非投資によつて一部分相殺され残餘は資本財産業からの新獲得者の貯蓄によつて金融されやう。彼等が彼等の新所得を費さない限り貯蓄する。彼等が貯蓄する額と彼等が費消する額とは純投資の價値に相等しい、然し事は其處で終らない。消費財生産者は彼等の在荷を再び満すであらう。そして消費財産業において新雇傭を生ずべき註文を與へやう。おそらく彼等は在荷を充す以上の事をするだらう。何故なら彼等は現在のより、大なる賣上げとともにより、大なる在荷を獲ようとしやう。斯くて以前の水準を超える在荷の増大は附加的純投資とならう、（これは關係の一例である、然し今の主要テーマは係數である）消費財産業に新らしく雇傭された人々は彼等の獲得の一部又は全部を消費に費やすであらう。其處に消費財在荷減少のより、以上の源泉がある。更新のために新に雇傭された人々によつて消費財産業に新に雇傭された人々とともに——企業者もまた一定の新しき利潤を獲初める——その貯蓄によつて金融さるべき更新における本源的純投資の爲に十分な程貯蓄せられる迄は、此等の在荷は以前の水準へ高められない。そして若し消費財在荷における一定の新純投資が現在の比較的高き消費水準の結果として必要とされるならば、雇傭増大と所得増大とは新貯蓄の大きさが新純投資を金融するのに十分である迄續かねばならない。消費財産業はますます更新を必要とし初めよう。最早擴大生産の條件は瞭である。

#### 四 動態決定因と靜態決定因

投資量と豫想的擴大率に對するその關係とが論ぜられた部分においては、靜態の安定性に關する諸考察は從

屬的役割しか演じないやうに見える。然しこの前の考察は不要であつたらうか。否其處で提起された現代社會における安定要素の分析は、一般理論にとつて缺く可からざるものである。

(1)循環において生ずる價格變動を考察しよう。さて貯蓄者の動機と附加的資本財を註文する人々の動機との相互關係に關する議論は、價格水準に何等直接的關係を持たない。スランプにおいては消費財在荷は豊富となる傾向があるし、註文は減少せられ、所得は二人の行動が一致する迄下落する。ブームにおいては其の逆が生ずる。

所得と産出高との變動は、二個の當事者の決心が基礎を置いてゐる所の動機の相違の必然的結果である。經驗はこの事が起る時には價格における著しき下落が靜態安定者の力に打ち克つ事を要するといふ事を暗示する。後退を生ずるものは動態決定因であつて貨幣の有効量と關聯する何等かの力ではない。後退が生ずる時には價格は靜態安定者の故に下落しなければならない。そして價格は、市場が新らしき貨幣を以つて如何に洪水になつてゐやうとも下落するであらう。斯くて價格運動は動態決定因の操作によつて原因付けられる。従つて價格を安定しようといふ工夫された貨幣的處置は、若し彼等が十分な力を以つて動態決定因に作用する時にのみ、成功しやう。

資本財と消費財との産出高の全體量は、社會の貯蓄の大きさに對して新資本構成を相等しくするのに何等直接的利害關係も持たない多くの人々によつて企てられたものの總和である。各人の行動は一般的狀態の彼に對する個人的衝擊の結果である。價格變動は變動に對する個人的抗爭を意味する。それは、彼等をして彼等の産出高水準を變化せしめるのに必要な力を準備し、彼等の合成産出高が資本構成をして貯蓄に相等しからしめるのに必要なだけたらしめるやうに行動せしめる。斯くて價格變動は依然として中心にあるが最早窮局の原因として現はれ

ないのであり、銀行界は罪を免れる事となる。循環の窮局の原因は、新資本創造の貯蓄に對する特殊な關係である。價格變動は、この窮局原因が必要とされる産出高の變動を行ふべく個々人に對して作用する機構である。價格變動は、諸條件の有利さが少なくなる時ですら彼の生計を得續けるべき人間の自然的決心及び他方において過度の仕事に入る事を避ける情の我々の複雑な體系に止まるものを表はす。此等の自然的衝動が我々の現代社會において如何に作用してゐるかに關する分析は、斯くて極めて必要である。

(2) その分析はまた循環過程における利潤變動の原因を明瞭ならしめるのに役立つた。それは、實業家側における時間の後れや誤算を主要原因とみる要がなくなり、利潤變動は産出高の變動自體の必然的結果である。といふ事を暗示した。

或る觀點からすれば利潤變動は、その他の極めて多くの循環の特徴と同様に嫌はれ、他の觀點からすれば、有用な役割を演ずる。何故なら若し産出高が變動するならば―貯蓄動機と資本財を注文する人の動機が自由に役割を演ずる限り變動しなければならぬ―産出高變動は利潤變動によつて減少される。貯蓄に對する需要が減少する時には、貯蓄減少のために要せられる所得と産出高との減少は、若し減少の期間大貯蓄者である利潤獲得者からの利潤減少があるならば、より、少なくなるであらう。ブームはその反對である。

活動とその現在水準の上下は動態諸力によつて決定せられる。然しその間、靜態諸力は引續き留まる。價格及び利潤變動の現象は動態諸力に對する靜態諸力の抗争を示す。これ迄の循環分析の支配的な誤謬は、抗争の此等の現象を景氣循環の原因と見誤つた事にあつた。



## 五 若干の批判

ハロッドによれば、景氣循環の窮局原因は、新資本創造の貯蓄に對する特定の關係である。<sup>8)</sup>すなはち彼は、將來消費の増大率が新投資財生産に影響すると同じ仕方においては貯蓄に影響しないといふ點にこそ、循環の窮局的原因を見出す。従つて先づ投資について、次に貯蓄について各々の變化の様式を吟味すべきであらう。

(1) 投資が需要される決心についてみよう。それが減少されるのは三個の動態決定因の作用によるのであるが、然し三個の決定因の中の第三のものに對しては、「附加的資本財の構成の著しき割合が増大の豫想に依存するといふ事だけで我々のテーゼにとつて十分である」と言つて一應無視してゐるが故に、最初の二個を彼の主要決定因と考へ得る。與へられた日において新資本財に成熟する註文が、十分に需要されないのは、消費擴大率の低下によるのであり、しかもその低下は(1)貯蓄に對する性向の増加(2)利潤増加の發生のため、貯蓄が増大する事による。換言すれば新投資財需要を減じ、景氣を破局へ驅るものは、貯蓄増大による消費減少従つて消費過少であり消費手段需要に對する生産手段の過剰である。貯蓄増大による消費減少に景氣の行詰りをみたものはマルサスであつた。<sup>10)</sup>ハロッドはこの限りにおいては、瞭に、マルサス以來の消費過少説の軌道の上に乗る。この近代型消費過少説の特徴は、消費過少の原因を貯蓄性向の擴大、利潤増加の發生に求めた點にある。けれども消費増大率が低下したからと言つてその事自體、資本財産業の縮少を意味するものではない。何故なら。今貯蓄が増大し一定の生産企模が豫想せるそれを超えるならば、資本財價格を高めそこに特別利潤を生ぜしめる。他方消費財生産部

8) Harrod; Trade Cycle, p. 171.

9) Harrod; *ibid.*, p. 162.

10) T. R. Malthus; Principles of Political Economy, 1836. p. 314-315. 猶ほ之については高田保馬、マルサスと近代的景氣論、經濟と勢力、1936. 舞出長五郎、トマス・ロバート・マルサス概説、經濟學論集、第七卷、第六號、29-36頁、參照

門においては増大せる貯蓄だけ需要減少が起るにしても、資本財産業に新たに雇傭された労働者からの需要があり、資本財産業の特別利潤が之を補ふが故に消費財価格は低下しないかまたは多少高まる、けれどもその高まりは勿論資本財産業よりも低く且つより遅い。従つてハロツドの様に、消費財需要増大率低下なる原因を貯蓄増大に求めるならば、その事自體資本財産業の高價格と特別利潤の發生を意味し、資本財生産の刺戟と生産財のための生産財の必要の増加とをうながし、消費購買資力と資本財との衝突が起り得なくなる。斯くて利潤が貯蓄されるからではなくて、利潤が貯蓄し得なくなる點にこそ景氣行詰りがある。従つてハロツドの利潤増大が批判の対象となるべきであるが、それ自體一つの問題を含むが故に此處では觸れない。

附加的資本財の構成は、その財に對して有利な用途が豫想される場合にのみ企圖されるであらう。然もこの豫想は主として消費増大率の豫想に依存するのであつて完全にはないと言ひ、第三動態決定因を提起する。然るにこの決定因を消費財を生産するための生産財についてのみみてゐるやうであつて、生産財を生産するための生産財産業が完全に視界にない。そのみではない、消費財生産手段に關しても十全の意味において認めてゐない。何故なら彼はシユムペーター的意味<sup>11)</sup>においてのみ此の生産部門と關聯するからである。けれども景氣と關聯する生産財生産部門の意義をかゝる點からのみ把握する誤謬は既に述べた。

然し彼が生産財生産部門を看過せざるを得なくなつたのは、關係によつて表現せられる生産構造を以つて「景氣循環の上昇期には耐久財又は資本財を生産する産業の活動は、消費財を生産する産業における活動よりはるかに急速に増大し、反對は反對である」といふ事實を解明せんとしたからである。關係によつて表現された生産關

11) Harrod; *ibid.*, p. 94.12) Harrod; *ibid.*, p. 5313) Harrod; *ibid.*, p. 73-74.14) Bertil Ohlin, Some Notes on the Stockholm Theory of Savings and Investment I., *Economic Journal*, Vol. XLVII, March, 1937. p. 64-6515) Harrod; *ibid.*, p. 162.16) Ohlin, *ibid.*, p. 58.

係の結び付きがある事は事實であらう、然しその事をもつて景氣變動解明の武器たらしめ得ない、何故なら生産財部門の高度化は、將來消費を次第により、將來へ延期することを許すからである。

(2)貯蓄についてみよう。彼は言ふ。短期間においては人がなさうと意圖する投資量は、人が貯蓄しようとする量に相等しくない。今投資量が貯蓄量を超えるならば、在荷の減少のため純投資量は意圖したもの以下となるであらう。然し在荷が再び満されるならば活動と所得水準とが高まり、人が貯蓄せんとする量は直接彼等の所得水準に關聯してゐるので、在荷を満さんとする努力は所得を高めるが故に貯蓄せんとする量を高める。企圖された貯蓄量が所得水準の變化を通じて純投資量に適應せられる原理は係數の理論と呼ばれる、<sup>17)</sup>と。この説明をより明瞭にすれば我々が既に引用したオーリンの計畫された貯蓄と實現された貯蓄との區別へ到達すべきである。従つて彼が景氣變動の窮局的原因といふ場合におけるものは、この計畫された貯蓄と計畫された投資との關係である筈である。此の事は我々が總過程を取扱つた所でも瞭にし得る。然るに彼は言ふ。貯蓄を決定するものは所得増大率の豫想ではなくて、その瞬間における所得の絶対額である。<sup>18)</sup>若し景氣變動を生ぜしむる投資に對比された貯蓄が以上に解したやうに計畫された貯蓄である事がまことならば、貯蓄を計畫せる人間の行動を決定する事情を追及しなければならぬのであるが、人間の行動は多かれ少かれ離れた將來に關聯してゐるのである。<sup>16)</sup>斯くて今、それが將來の所得に關聯するならば、何故にその絶対値のみに依存し、投資量とともに増大率の變化にも依存しないのであるか。

猶ほハロッドが、人々は彼等の所得が増大すると豫想するが故に貨幣を留保するのではない……彼等は所得が

17) Harrod; *ibid.*, p. 162. J. M. Keynes; *General Theory of Employment, Interest and Money*. p.57.

18) Harrod; *ibid.*, p. 162.

19) Ohlin; *ibid.*, p. 62-63.

20) Ohlin, *ibid.*, p. 55. D. H. Robertson, *Banking policy and Price level*.

21) Ohlin; *ibid.*, p. 58. 最近ではKaleckiによつて使用される。彼によれば、動態過程は、各々がT期間續く短期の諸均衡の連鎖として把握される。 Michal

切迫せる眼前の欲望を満し、將來の偶然事を填補するのに足るだけ大であるが故に貯蓄する。<sup>17)</sup>といふ時には、その貯蓄は最早、「その瞬間における所得」<sup>18)</sup>のみが問題となるやうな感じを持たせるのである。果してそうであれば我々は、人々は何故に現在ある如く行動するのかを説明すべき因果的分析において、消費と直前の期間の所得との關係を中心的事柄とする事は、此等の行動が直前の期間に實現された所得とルーズな關係しか持たない豫想によつて決定せられる、といふ事を看過する事になる。<sup>19)</sup>と言ひ得られやうし、投資量を豫想に基礎付ける事と首尾一貫しないであらう。

我々がオーリンの *ex-post* 及び *ex-ante* なる概念について脚註で紹介した場合、彼の立論の基礎として一定の期間概念が豫想されてゐるのであり、この期間分析方法はロバートソンに影響されながらリンダール、オーリン等によつて使用され、瑞典學派の一特徴を成すと言はれてゐる。<sup>21)</sup>ハロッドが、「極めて短かい期間においては、意圖された投資の變化は方向を逆にせる意圖されざる投資の變化によつて相殺されるが故に、純投資量は人々が貯蓄しようとする量によつて決定されるのに、少しだけ長い期間においては、この決定は社會所得水準の適當な變化によつて影響されるが故に、人々が貯蓄しようとする量は意圖された純投資によつて決定される。我々が主として關聯してゐるのは、此の第二の適應の効果を追跡する事である」<sup>22)</sup>と敘べる場合、彼の立論の基礎になれるものもそれである。<sup>23)</sup>然しそうみる事に終始反對するものは他ならぬハロッド其の人のみである。例へば、この論點において時間に對する論及をなす事は全て高度に危険である。<sup>24)</sup>と。

Kalecki; Theory of the Business Cycle, Review of Economic Studies, Vol. IV. No. 2. February 1937.

22) Harrod; *ibid.*, p. 74.

23) この事は Tinbergen も認める、Tinbergen, Harrod, R. F., The Trade Cycle Weltwirtschaftliches Archiv, Band 45. Heft 3. Mai 1937.

24) Harrod; *ibid.*, p. 88.